



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5453 URL http://www.toyokohan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 宮地 正文 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	113,942	△4.4	3,926	△44.8	4,195	△40.9	3,156	△8.7
23年3月期	119,200	11.8	7,114	104.3	7,094	111.8	3,457	59.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,770百万円(△12.1%) 23年3月期 3,152百万円(28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.32	—	4.1	3.5	3.4
23年3月期	34.31	—	4.6	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	120,990	79,388	64.5	774.74
23年3月期	121,068	77,432	62.7	753.49

(参考) 自己資本 24年3月期 78,057百万円 23年3月期 75,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,140	△6,675	△1,069	12,968
23年3月期	10,147	△5,487	△3,946	14,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	806	23.3	1.1
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	806	25.5	1.0
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	4.8	2,700	26.8	2,700	23.5	1,700	15.4	16.87
通 期	122,800	7.8	6,100	55.4	6,200	47.8	4,000	26.7	39.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	100,800,000株	23年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	46,581株	23年3月期	44,606株
③ 期中平均株式数	24年3月期	100,754,445株	23年3月期	100,756,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,438	△3.9	3,008	△45.6	3,769	△37.7	3,050	1.8
23年3月期	106,605	11.4	5,530	126.9	6,053	121.0	2,996	64.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	30.27		—					
23年3月期	29.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	110,964		71,533		64.5	709.98		
23年3月期	111,035		69,347		62.5	688.27		

(参考) 自己資本 24年3月期 71,533百万円 23年3月期 69,347百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	54,200	4.2	2,000	32.7	2,200	15.2	1,400	0.0	13.90	
通 期	109,800	7.2	4,400	46.2	5,000	32.6	3,100	1.6	30.77	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以後、生産活動の回復にともない景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、電力供給の制約や円高の長期化など、依然として予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界は、円高を契機とした輸入鋼材の急増や、製造業の海外生産シフトによる国内市場の減少など、極めて厳しい状況が続いています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「STEP UP 100」の2年目を迎え、販売部門の責任の明確化と間接部門の生産性向上、グループ企業との連携、協業強化を軸に、収益目標の達成に向けグループを挙げて取り組みました。

以上の結果、売上高は1,139億42百万円となり、営業利益は39億26百万円、経常利益は41億95百万円、当期純利益は31億56百万円となりました。

【当期連結業績】

売上高	1,139億42百万円(前期比 4.4%減)
営業利益	39億26百万円(前期比 44.8%減)
経常利益	41億95百万円(前期比 40.9%減)
当期純利益	31億56百万円(前期比 8.7%減)

事業別の概況は次のとおりです。

① 鋼板関連事業

売上高	903億39百万円(前期比 6.2%減)
営業利益	14億5百万円(前期比 62.0%減)

<缶用材料>

飲料缶材は、第1四半期は夏季の電力制限に備えた前倒し生産の影響で、前期を上回りましたが、第2四半期以降は需要が伸び悩み前期を下回りました。工業用缶材は、塗料・化学関連需要の低迷が続き前期を下回りました。

<その他の材料—電気・電子部品、自動車・産業機械部品、建築・家電向け>

電気・電子部品向けは、電池材が第1四半期の一時的な需要増はありましたが、第2四半期以降はEU、北米などの需要が落ち込み、前期に比べ大きく下回りました。

自動車・産業機械部品向けは、自動車部品材料などが期後半から一部復調したものの、通期では前期割れとなりました。

建築・家電向けは、ユニットバス内装材が期初に震災後の部品調達難等の影響を受け減少しましたが、第1四半期後半からは堅調に推移し前期を上回りました。一方、家電分野商品は大きく低迷し、中でも主力商品である冷蔵庫扉材の需要が減少したため、全体としては前期を下回りました。

② 機能材料関連事業

売上高	176億24百万円(前期比 3.1%増)
営業利益	17億51百万円(前期比 24.9%減)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、タイの洪水の影響はあったものの、生産は回復し、数量は前期並みを確保しました。収益については円高など急激な為替変動の影響により前期を下回りました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場において着実に浸透し、価格は低下したものの、数量は増加し、収益も前期をやや上回りました。

③ その他事業

売上高	83億31百万円(前期比 0.2%減)
営業利益	7億34百万円(前期比 31.7%減)

＜梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金＞

梱包資材用帯鋼は、市場価格が下落し、前期を下回りました。

コイル結束装置などの機械器具は、部品が前期を下回ったものの、装置本体が前期を上回ったため、全体としても前期を上回りました。

硬質合金は、プラスチック金型は前期を上回りましたが、主力の射出成形機部品の需要が低調に推移したため、全体としては前期を下回りました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでいます。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気を持ち直しが期待されるものの、円高をはじめ世界経済の停滞、東日本大震災以降続く電力供給の制約や、原油価格の上昇などの影響が懸念され、依然として不透明な状況にあります。このような状況のなかで、当社グループを取り巻く環境は、為替の影響や諸資材価格の上昇など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

平成25年3月期(平成24年度)の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,228億円(前期比 7.8%増)
営業利益	61億円(前期比 55.4%増)
経常利益	62億円(前期比 47.8%増)
当期純利益	40億円(前期比 26.7%増)

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少して、1,209億90百万円となりました。このうち流動資産は現預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加しました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億34百万円減少して416億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加して793億88百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億59百万円減少し、当連結会計年度末には129億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は61億40百万円(前期比39.5%減)となりました。これは、前期に比べたな卸資産の減少による資金の増加があったものの、法人税等の支払額が増加したこと、減価償却前利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は66億75百万円(前期比21.7%増)となりました。これは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億69百万円(前期比72.9%減)となりました。これは、前期に比べ短期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績予想等を勘案した上で継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針とし、連結配当性向20～30%を基準としています。

当期の期末配当につきましては、第1四半期決算発表時(平成23年7月28日)に公表しましたとおり、1株当たり4円とさせていただく予定です。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株当たり8円(連結配当性向25.5%)となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり年8円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社および関係会社(当社、親会社、子会社12社および関連会社2社で構成)において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板および鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売(鋼板関連事業)、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売(機能材料関連事業)、ならびに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売(その他事業)です。

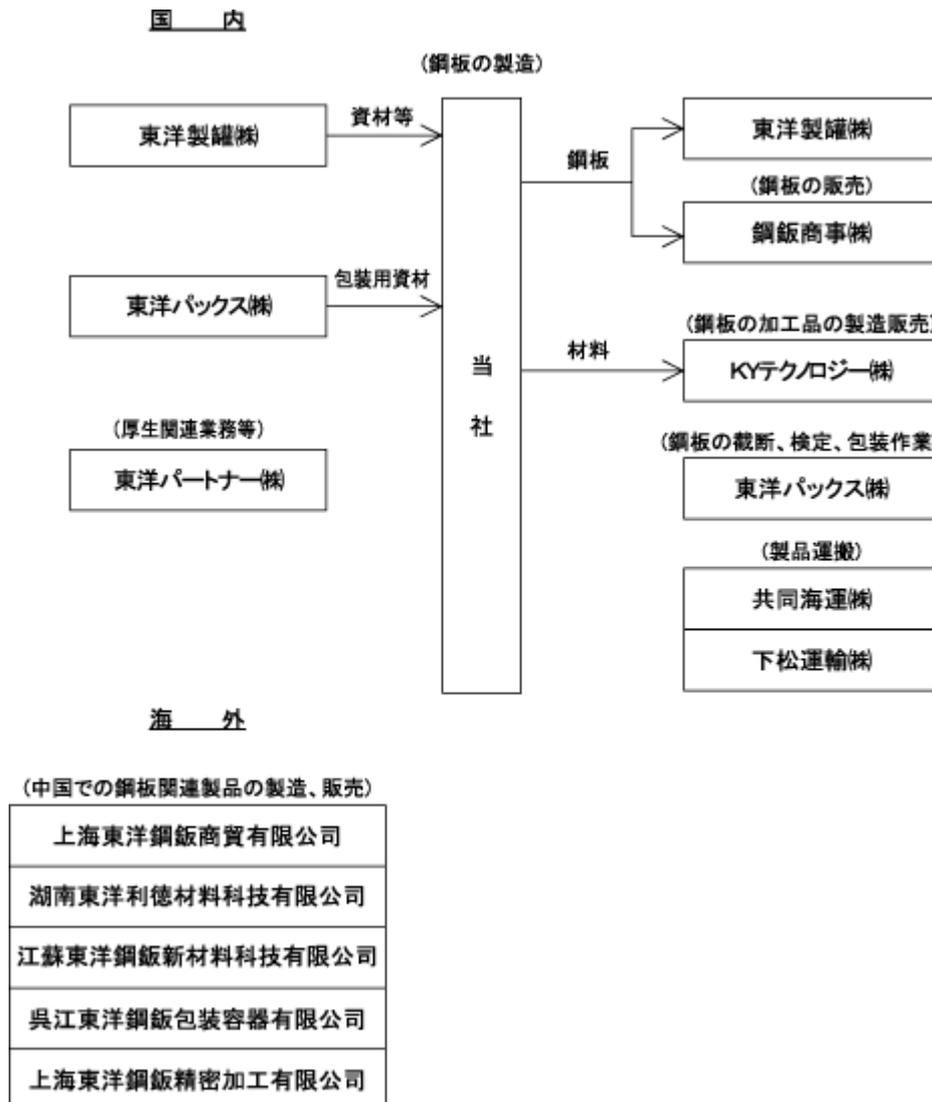
各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 鋼板および鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売(鋼板関連事業セグメント)

当社は、資材等の一部を親会社(東洋製罐(株))より購入し、当社および子会社(KYテクノロジー(株)、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼鋅新材料科技有限公司、吳江東洋鋼鋅包装容器有限公司、上海東洋鋼鋅精密加工有限公司)において製造販売を行なっています。

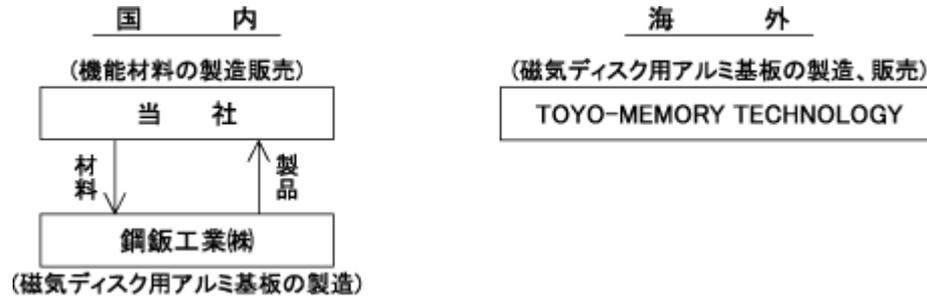
上記子会社のうち、KYテクノロジー(株)は、鋼板の加工品の製造販売を行なっています。海外では、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼鋅新材料科技有限公司、吳江東洋鋼鋅包装容器有限公司、上海東洋鋼鋅精密加工有限公司が鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行なっています。子会社(東洋パックス(株))は鋼板の截断、検定、包装作業を行ない、子会社(東洋パートナー(株))は厚生関連業務等を行なっています。

鋼板の販売は当社が行なうとともに、子会社2社(国内は鋼鋅商事(株)、海外は上海東洋鋼鋅商貿有限公司)で行なっています。なお、当社から東洋製罐(株)に鋼板の一部を販売しています。子会社(共同海運(株))および関連会社(下松運輸(株))は製品の運搬を行なっています。



(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売(機能材料関連事業セグメント)

国内においては、当社および子会社(鋼鋅工業(株))が製造販売を行なっています。海外では、マレーシアで子会社(TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.)が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行なっています。



(3) 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売(その他事業セグメント)

国内においては、鋼鋅工業(株)が製造販売を行なっています。海外では、中国で子会社(上海東洋鋼鋅商貿有限公司)が硬質合金、機械器具等の販売を行ない、タイで関連会社(Kanagata[Thailand] Co., Ltd.)が硬質合金の製造、販売を行なっています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼鋅は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼鋅はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼鋅は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しについては、世界経済の減速、内需の停滞、為替変動、国内・海外他社との競争の激化等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは3か年中期経営計画『STEP UP 100』の最終年度を迎えます。創立75周年に策定した経営理念を念頭において、諸施策の総仕上げを実施してまいります。

① 対処すべき経営課題

・既存事業について

主力の鋼板関連事業については、国内需要低迷や急激な円高による輸入材の増加など、大変厳しい状況に置かれています。そのため既存の枠にとらわれない柔軟な考えで人的資源や設備の有効活用を進め、品質、価格ともに国際的に競争力のある製品作りを進めてまいります。

・新規市場開拓と新規事業創出

国内外営業拠点を整備することで商品の潜在訴求力を発掘し、特に成長が期待されるエネルギー分野や海外市場で当社の圧延技術、表面処理技術、ポリマー被覆技術を活かした製品の用途拡大を図ります。さらに新たに拠点を設置したトルコ等、新興国への事業展開も検討してまいります。

・内部統制とコンプライアンスの取り組み

当社は「社会に有益な価値を提供し続けること」を経営理念の一つとして掲げています。

この理念に基づき、顧客満足の最大化はもとより、あらゆるステークホルダーからの信頼を得るべく、コンプライアンスの徹底および内部統制システムを機能させ、グループCSR経営の維持・向上に努めてまいります。

②セグメント別課題

セグメント	課題
鋼板関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・容器材料の海外展開 ・中国販売子会社を中心とした海外での新規用途開拓 ・生産技術向上により資材調達が多様化およびコストダウン ・高効率反射板、太陽電池用部材など環境・エネルギー分野への事業領域拡大
機能材料関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・磁気ディスク用アルミ基板の生産性向上による増産と省力化 ・光学用機能フィルムの生産性向上および新規機能の付加
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・結束機、樹脂機械部品の海外製造による事業拡大

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,628	12,968
受取手形及び売掛金	21,393	21,205
商品及び製品	13,451	13,830
仕掛品	4,683	4,565
原材料及び貯蔵品	8,419	7,852
繰延税金資産	1,854	1,634
その他	2,042	3,437
貸倒引当金	△382	△301
流動資産合計	66,090	65,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,245	15,488
機械装置及び運搬具（純額）	16,865	17,638
土地	11,943	11,943
リース資産（純額）	164	131
建設仮勘定	768	1,221
その他（純額）	1,360	1,354
有形固定資産合計	47,347	47,778
無形固定資産		
	615	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924	3,456
繰延税金資産	453	333
長期前払費用	680	439
その他	2,966	3,272
貸倒引当金	△9	△18
投資その他の資産合計	7,015	7,483
固定資産合計	54,978	55,795
資産合計	121,068	120,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,214	10,524
短期借入金	15,986	15,865
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	56	60
未払法人税等	2,008	72
役員賞与引当金	68	61
災害損失引当金	88	—
その他	6,484	7,020
流動負債合計	40,908	33,605
固定負債		
社債	—	5,000
リース債務	115	77
繰延税金負債	947	1,189
退職給付引当金	1,053	1,134
役員退職慰労引当金	28	18
PCB対策引当金	529	529
その他	54	47
固定負債合計	2,728	7,996
負債合計	43,636	41,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	71,515	73,865
自己株式	△19	△20
株主資本合計	76,542	78,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	274
繰延ヘッジ損益	△10	△53
為替換算調整勘定	△902	△1,054
その他の包括利益累計額合計	△624	△834
少数株主持分	1,514	1,330
純資産合計	77,432	79,388
負債純資産合計	121,068	120,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	119,200	113,942
売上原価	101,690	99,218
売上総利益	17,509	14,723
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,351	3,024
給料及び手当	2,502	2,750
退職給付引当金繰入額	245	270
研究開発費	1,114	1,189
その他	3,179	3,561
販売費及び一般管理費合計	10,394	10,796
営業利益	7,114	3,926
営業外収益		
受取利息	63	54
受取配当金	131	124
雑品売却益	65	63
技術指導料	44	42
賃貸料	32	153
貸倒引当金戻入額	—	81
災害損失引当金取崩益	—	75
その他	124	136
営業外収益合計	463	731
営業外費用		
支払利息	246	211
社債発行費	—	90
為替差損	56	7
固定資産除却損	56	35
その他	123	117
営業外費用合計	483	462
経常利益	7,094	4,195
特別損失		
退職給付引当金繰入額	621	—
PCB対策引当金繰入額	200	—
固定資産除却損	242	—
災害損失	291	—
災害損失引当金繰入額	88	—
特別損失合計	1,444	—
税金等調整前当期純利益	5,649	4,195
法人税、住民税及び事業税	2,166	497
法人税等調整額	3	614
法人税等合計	2,170	1,112
少数株主損益調整前当期純利益	3,479	3,082
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△73
当期純利益	3,457	3,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,479	3,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	△13
繰延ヘッジ損益	26	△43
為替換算調整勘定	△54	△253
その他の包括利益合計	△327	△311
包括利益	3,152	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,151	2,946
少数株主に係る包括利益	0	△175

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
当期首残高	68,763	71,515
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	3,457	3,156
当期変動額合計	2,751	2,350
当期末残高	71,515	73,865
自己株式		
当期首残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	73,792	76,542
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	3,457	3,156
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,750	2,349
当期末残高	76,542	78,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	587	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	△13
当期変動額合計	△299	△13
当期末残高	287	274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△43
当期変動額合計	26	△43
当期末残高	△10	△53
為替換算調整勘定		
当期首残高	△870	△902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△152
当期変動額合計	△32	△152
当期末残高	△902	△1,054
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△319	△624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△209
当期変動額合計	△305	△209
当期末残高	△624	△834
少数株主持分		
当期首残高	1,538	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△183
当期変動額合計	△24	△183
当期末残高	1,514	1,330
純資産合計		
当期首残高	75,011	77,432
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	3,457	3,156
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329	△393
当期変動額合計	2,421	1,956
当期末残高	77,432	79,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,649	4,195
減価償却費	6,033	5,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,016	355
その他の引当金の増減額 (△は減少)	302	△89
受取利息及び受取配当金	△195	△178
支払利息	246	211
社債発行費	—	90
有形固定資産除却損	298	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	679	50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,630	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	207	△589
その他	906	△463
小計	10,483	9,245
利息及び配当金の受取額	194	178
利息の支払額	△249	△216
法人税等の支払額	△281	△3,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,147	6,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,570	△5,339
有形固定資産の売却による収入	20	18
有形固定資産の除却による支出	△30	△191
無形固定資産の取得による支出	△74	△65
投資有価証券の取得による支出	—	△272
その他	△1,831	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,487	△6,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△12
長期借入金の返済による支出	△168	△91
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△705	△805
少数株主への配当金の支払額	△25	△8
その他	△47	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,946	△1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641	△1,659
現金及び現金同等物の期首残高	13,987	14,628
現金及び現金同等物の期末残高	14,628	12,968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から、下記の項目以外は重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法につきましては定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産の使用状況に鑑み、費用配分の適正化を図るものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が104百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△58百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△58
税効果額	45
その他有価証券評価差額金	△13

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△75
組替調整額	5
資産の取得原価調整額	0
税効果調整前	△69
税効果額	25
繰延ヘッジ損益	△43

為替換算調整勘定:

当期発生額	△253
その他の包括利益合計	△311

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法につきましては定率法を採用しておりましたが、有形固定資産の使用状況に鑑み、費用配分の適正化を図るために、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「鋼板関連事業」で0百万円、「機能材料関連事業」で3百万円、「その他事業」で100百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,919	17,101	8,179	119,200	—	119,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,429	—	173	2,603	△2,603	—
計	96,349	17,101	8,352	121,803	△2,603	119,200
セグメント利益	3,695	2,333	1,075	7,104	10	7,114
セグメント資産	81,726	21,039	6,210	108,976	12,092	121,068
その他の項目						
減価償却費	3,669	2,129	241	6,039	△6	6,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,932	1,081	300	4,314	—	4,314

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,092百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産13,552百万円及びセグメント間取引消去△1,459百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,109	17,624	8,208	113,942	—	113,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,229	—	123	2,352	△2,352	—
計	90,339	17,624	8,331	116,295	△2,352	113,942
セグメント利益	1,405	1,751	734	3,891	34	3,926
セグメント資産	83,493	19,283	6,487	109,264	11,726	120,990
その他の項目						
減価償却費	3,747	1,762	180	5,690	△5	5,685
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,439	741	323	6,504	—	6,504

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,726百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産12,193百万円及びセグメント間取引消去△466百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
93,925	21,005	4,269	119,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製鐵(株)	33,889	鋼板関連事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,779	17,867	3,294	113,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製鐵(株)	34,287	鋼板関連事業及びその他事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円49銭	1株当たり純資産額	774円74銭
1株当たり当期純利益金額	34円31銭	1株当たり当期純利益金額	31円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,432	79,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,514	1,330
(うち少数株主持分)	(1,514)	(1,330)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,917	78,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,755	100,753

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,457	3,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,457	3,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,756	100,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,549	12,190
受取手形	416	541
売掛金	16,864	17,010
商品及び製品	11,862	11,972
仕掛品	3,861	3,695
原材料及び貯蔵品	6,637	5,900
前渡金	504	438
前払費用	0	0
繰延税金資産	1,379	1,232
短期貸付金	3,714	1,409
未収入金	1,654	2,765
その他	81	16
貸倒引当金	△41	△22
流動資産合計	60,485	57,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,672	12,947
構築物（純額）	1,058	1,003
機械及び装置（純額）	14,267	15,402
車両運搬具（純額）	118	99
工具、器具及び備品（純額）	1,143	1,162
土地	11,291	12,493
リース資産（純額）	135	113
建設仮勘定	643	1,184
有形固定資産合計	41,330	44,406
無形固定資産		
施設利用権	7	6
ソフトウェア	247	199
その他	1	1
無形固定資産合計	256	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606	2,820
関係会社株式	2,816	2,810
出資金	1	1
関係会社出資金	840	1,148
関係会社長期貸付金	40	—
長期前払費用	548	320
長期預金	2,000	2,000
その他	111	109
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	8,962	9,199
固定資産合計	50,550	53,813
資産合計	111,035	110,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,785	10,199
短期借入金	15,554	15,554
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	45	51
未払金	2,334	3,457
未払費用	2,149	2,017
未払法人税等	1,538	22
預り金	2,068	564
前受収益	3	2
役員賞与引当金	49	40
災害損失引当金	88	—
その他	16	86
流動負債合計	39,633	31,996
固定負債		
社債	—	5,000
リース債務	96	67
繰延税金負債	794	1,112
退職給付引当金	595	689
PCB対策引当金	509	514
その他	57	51
固定負債合計	2,054	7,434
負債合計	41,688	39,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金	495	—
固定資産圧縮積立金	4,986	5,211
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	10,188	12,703
利益剰余金合計	64,041	66,285
自己株式	△19	△20
株主資本合計	69,069	71,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	274
繰延ヘッジ損益	△10	△53
評価・換算差額等合計	277	220
純資産合計	69,347	71,533
負債純資産合計	111,035	110,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	106,605	102,438
売上原価		
製品期首たな卸高	9,399	11,862
当期製品製造原価	86,521	82,412
当期製品仕入高	8,972	8,257
合計	104,893	102,533
他勘定振替高	128	△86
製品期末たな卸高	11,862	11,972
製品売上原価	92,902	90,647
売上総利益	13,703	11,791
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,584	2,349
給料及び手当	1,897	2,101
退職給付引当金繰入額	229	257
減価償却費	231	291
研究開発費	1,093	1,172
貸倒引当金繰入額	11	—
調査研究費	214	315
その他	1,911	2,294
販売費及び一般管理費合計	8,172	8,782
営業利益	5,530	3,008
営業外収益		
受取利息	112	79
受取配当金	513	405
技術指導料	130	119
賃貸料	67	291
その他	133	270
営業外収益合計	957	1,167
営業外費用		
支払利息	152	134
社債利息	73	65
社債発行費	—	90
為替差損	80	6
固定資産処分損	39	36
その他	88	73
営業外費用合計	434	406
経常利益	6,053	3,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
退職給付引当金繰入額	621	—
PCB対策引当金繰入額	180	—
固定資産除却損	242	—
災害損失	276	—
災害損失引当金繰入額	88	—
特別損失合計	1,409	—
税引前当期純利益	4,643	3,769
法人税、住民税及び事業税	1,606	177
法人税等調整額	40	542
法人税等合計	1,646	719
当期純利益	2,996	3,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,200	495
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	△705	△495
当期変動額合計	△705	△495
当期末残高	495	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,164	4,986
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△178	△170
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	394
当期変動額合計	△178	224
当期末残高	4,986	5,211
別途積立金		
当期首残高	47,111	47,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,111	47,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,461	10,188
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	705	495
固定資産圧縮積立金の取崩	178	170
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	△394
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	2,996	3,050
会社分割による減少	△446	—
当期変動額合計	2,727	2,514
当期末残高	10,188	12,703
利益剰余金合計		
当期首残高	62,197	64,041
当期変動額		
配当準備積立金の取崩(目的取崩)	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	2,996	3,050
会社分割による減少	△446	—
当期変動額合計	1,844	2,244
当期末残高	64,041	66,285
自己株式		
当期首残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	67,226	69,069
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	2,996	3,050
自己株式の取得	△1	△0
会社分割による減少	△446	—
当期変動額合計	1,843	2,243
当期末残高	69,069	71,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	585	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	△13
当期変動額合計	△298	△13
当期末残高	287	274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△43
当期変動額合計	26	△43
当期末残高	△10	△53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	549	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	△57
当期変動額合計	△271	△57
当期末残高	277	220
純資産合計		
当期首残高	67,775	69,347
当期変動額		
剰余金の配当	△705	△806
当期純利益	2,996	3,050
自己株式の取得	△1	△0
会社分割による減少	△446	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	△57
当期変動額合計	1,571	2,185
当期末残高	69,347	71,533

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成24年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 外川 照義 (現 常務執行役員 下松事業所長兼生産担当)

取締役 隅田 博彦 (現 執行役員 経営企画担当兼事業開発部長)

(2) 退任予定取締役

藤井 厚雄 (現 取締役 社長付)

富永 勝彦 (現 取締役 社長付)

辰巳 英之 (現 取締役 鋼鋅商事株式会社 代表取締役社長)

山本 敏雄 (現 取締役 鋼鋅工業株式会社 代表取締役社長)

(3) 退任予定監査役

田口 輝彦 (現 常勤監査役)